

製品・サービス動向-国内

■ベルフェイス：対面営業を変革する AI アプリ「bellSalesAI」をリリース、かんぽ生命が試験導入を決定

(4月15日)

ベルフェイス株式会社 (<https://corp.bell-face.com/>) (東京都港区) は、対面営業を変革する AI アプリ「bellSalesAI」の提供を開始する。

bellSalesAI は、営業現場を見える化するためのスマートフォンアプリ。シンプルな操作で対面営業の音声データをデジタル化することができる。また、音声データから活動記録に必要な情報を自動抽出することができ、After Sales Work の大幅な削減が可能となっている。



bellSalesAI 利用メリット (ベルフェイス)

お客様との対話は、お客様と営業社員の間の閉ざされた世界で行われており、どのような内容の話を、どのような話し方で、どのようなやり取りで行っているのかは、営業社員本人の報告でしか把握しようがなかった。bellSalesAI を使うことで、上席者が正確に把握でき意思決定に役立つばかりでなく、本人の振り返りにも活用することができ、客観的に自身のスキルを確認することが可能となる。

また、要約された対話内容を顧客管理システムの対

応履歴にコピーして貼り付けられるので、業務の効率化につながり、将来的には、お客様とのやり取りを自動で顧客管理システムに反映させる世界も考えられるという。

今回のbellSalesAIの発表にともない、株式会社かんぽ生命保険 (<https://www.jp-life.japanpost.jp/index.html>) (東京都千代田区) において一部の営業拠点において試験導入が行われる。コンサルタントによる保険商品営業の「会話をデジタル化」するツールとして使用する。同社の営業スタイルに取り入れることができるのか、ベルフェイスの協力も得ながら確認していきたいとかんぽ生命では考えている。

■ZVC Japan：「Zoom Workplace」が一般提供開始、AI搭載の体験を提供する、再構築したプラットフォーム

(PRTIMES：4月25日)

ZVC Japan株式会社 (<https://zoom.us/ja>) (東京都渋谷区) は、AI搭載型のコラボレーションプラットフォームである「Zoom Workplace」の一般提供を開始したと発表。



Zoom Workplace(ZVC Japan)

今回の提供開始は、Zoom Workplace の発表からわ

ずか数週間後のことであり、現代のチームワークを強化するために再構築したプラットフォームを顧客に提供するという Zoom 社のコミットメントに沿ったもの。



Zoom Meetingsの新しいマルチスピーカービュー (ZVC Japan)

Zoom Workplace は、AI 搭載の体験を提供する。現代の働く人々には、コスト効率の良い形でワークフロー全体にシームレスに導入された AI が必要という。Zoom Workplace に搭載されている「Zoom AI Companion」は追加料金なしで利用でき、企業のコミュニケーションを合理化し、従業員のエンゲージメントを高め、対面の時間を最適化し、生産性を向上させるための新しい拡張機能と性能を提供する。加えて、今後数週間以内に提供される新機能も相次いで予定されているという。

今回の提供開始に伴い、Zoom アカウント所有者とユーザ（管理者が承認した場合）は、本日（4月15日）から Zoom アプリをバージョン 6.0.0 にアップデートするか、Zoom のウェブサイトからダウンロードして Zoom Workplace の新機能や性能を利用することができる。

*関連記事：定期レポート 2024年3月31日号

ビジネス動向-国内

■ダイワボウ情報システム：Zoom とのディストリビューター契約を締結

（4月17日）

ダイワボウ情報システム株式会社
<https://www.pc-daiwabo.co.jp/>（大阪市北区、以

下 DIS）と Zoom Video Communications 社（<https://zoom.us/ja>）（米国・カリフォルニア州）は、このたびディストリビューター契約を締結し、Zoom 社が提供する製品やソリューションの日本国内における販売・協業を開始する。

企業のデジタル・トランスフォーメーション対応や働き方改革が加速し、コロナ禍で急速にテレワークの導入やクラウドサービスの利用が拡大する中、今後の事業継続には、場所やデバイスを選ばず、電話・チャット・ビデオ会議まで幅広く対応可能なソリューション活用が求められているという。

DIS は今後、Zoom の最新技術や製品ソリューションをコンテンツ、Web セミナー等を通じて、多くのパートナー企業や日本の中堅中小企業のお客様への情報提供を行うほか、技術者を支援するメニューを拡充していく。また、DIS は、ディストリビューターとして製品・ソリューションにかかわる情報や技術支援を提供するだけでなく、サブスクリプション管理ポータル「iKAZUCHI(雷)」での取り扱いを実施することで、アカウント従量制料金の管理運用をスムーズに行うことを可能とする。営業、教育支援とサポート体制拡充にあわせて、DIS が持つ従来の商取引基盤に対応させることで、日本の商習慣に適した展開を図ることが可能になり、多くのパートナー企業や日本の中堅中小企業のお客様へサービスを普及していくという。

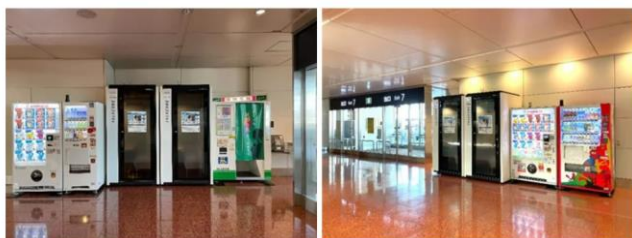
DIS は IT 流通を支える国内最大級のディストリビューターとして、国内外約 1,400 社に及ぶメーカー・サプライヤーから仕入れた IT 関連商品を国内約 19,000 社の販売パートナーを通じて全国各地のエンドユーザーへお届けしているという。全国 94 の営業拠点による地域に密着した営業体制を構築し、「顔の見えるディストリビューター」としてお客様の多様な要望に応えるとしている。

■テレキューブサービス：羽田空港で営業開始国内 10 空港 48 台、空港ネットワークを拡大

(4月15日)

テレキューブサービス株式会社 (<https://telecube.jp>) (東京都千代田区) は、コロナ化で変化した新しい働き方、コミュニケーション様式によって急速に広まっている Web 会議等のための個室環境ニーズにこたえるため、2024 年 4 月以降、羽田空港第 2 ターミナルにて、個室型ワークブース「テレキューブ」を設置し、サービスを開始する。

今回の羽田空港への設置を含めて、国内 10 空港 48 台のサービス提供となり、航空機移動で Web 会議を活用するビジネスパーソンの個室環境ニーズにこたえるもの。今後も出張者や旅行者をはじめとするビジネスパーソンの利便性向上のため、日本全国のビルや商業施設、交通機関との連携を進め、設置エリアを拡大していくという。また、今回の設置により、全国の公共スペースに設置したテレキューブの数は 470 台を超えた。(200 拠点・471 台、2024 年 4 月時点)



羽田空港第2ターミナル

羽田空港第 2 ターミナルに設置されたテレキューブ (テレキューブサービス)

今後もさまざまなシーン、さまざまなエリアでのテレワークや個室作業のニーズ解消に向け、関係各社とのパートナーシップのもと、テレキューブのサービス提供・価値向上に努めていくとしている。

■導入利用動向-国内

■ブイキューブ：家電量販店「ジョーシン」を全国 200 店舗以上展開する上新電機、動画マニュアルの投稿・視聴プラットフォームに Qumu を採用、導入 7 カ月で新たに 400 本のマニュアルが追加

(4月2日)

株式会社ブイキューブ (<https://jp.vcube.com/>) (東京都港区) は、家電量販店「ジョーシン」を全国 200 店舗以上展開する上新電機株式会社 (<https://www.joshin.co.jp/ja/index.html>) (大阪府大阪市) が、動画マニュアルプラットフォームとして、「Qumu (クム)」を導入したと発表。

上新電機では、本社はもとより各店舗の従業員らが研修用に制作されたマニュアル動画を視聴できるシステムが存在しており、約 4,000 本もの動画が格納されていた。しかしながら、従来の政策からアップロード、視聴までのフローは煩雑で、手間がかかるものだったという。編集とアップロードは別々の機能で、部署をまたいでの依頼となるため、業務状況などによりタイムラグがどうしても発生してしまう状況だった。加えて、視聴においては、セキュリティの観点から、視聴権限が設定されていたが、システムの仕様上、複数回にわけて設定が必要で、こちらでも手間がかかっていた。視聴体験においても機能不足から、再生回数が頭打ちになっていた課題があった。

Qumu 導入後は、動画の編集と投稿が同一プラットフォームで直感的に扱うことができるため、動画のアップロードから視聴、管理まで、あらゆるフェーズで工数を削減、動画視聴体験の改善ができた。

具体的には、誰もが簡単に動画を制作、アップロードできるため、投稿担当者への依頼・調整が不要になり、情報システム部門の工数を削減できた。これにより運用開始後 7 カ月で 400 本ほどの動画がすでにあ

がっているという。

また、部門・グループ単位での視聴制限、ID/パスワード認証が可能で、セキュアな環境を担保しつつ、従業員ら気軽に動画を共有できるようになった。さらには、HTML と CSS の編集だけで独自のプラットフォーム画面を簡単に構築できるため、お気に入り登録、コメント投稿などの機能を新たに追加し、より視聴しやすい環境を整えられたという。

同社では、Web 会議の内容などを社外の人と共有するといったかたちでも運用を開始している。多くの社員が自主的に動画を投稿し、積極的に視聴する風土ができており、今後もより幅広く活用していきたいと考えている。

■PHONE APPLI : NEC 「Smart Work 2.0」 推進に向け「PHONE APPLI PEOPLE」の段階的導入開始、4月から NEC グループ社員 12 万人が利用可能に

(3月29日)

株式会社PHONE APPLI (<https://phoneappli.net/>) (東京都港区) は、日本電気株式会社 (<https://jpn.nec.com/index.html>) (東京都港区、以下 NEC) が、推進する「Smart Work 2.0」の強化に向けて、組織を強くするコミュニケーションポータル「PHONE APPLI PEOPLE」を 1 月から導入したと発表。

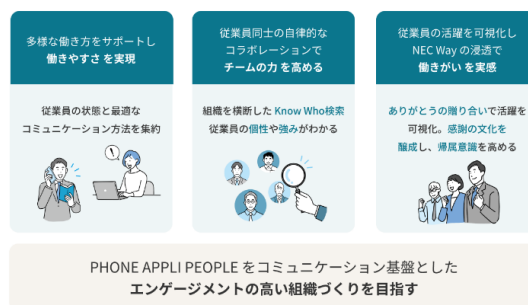
この度、PHONE APPLI PEOPLEを導入する NEC は、NEC Wayのもとに多様な人材が集いイノベーションを追求する会社の実現と、選ばれる会社 (Employer of Choice) を目指している。2025 年中期経営計画の達成目標のひとつとして、従業員のエンゲージメントスコアを50%に引き上げることを掲げており、この達成に向けて働き方改革 Smart Work 2.0 に取り組んでいる。その取り組みは、環境やインフラ整備などによる「働きやすさ」に重きを置いたものから、「働きが

い」の実感を高め、チームで最高のパフォーマンスを発揮するためのものへと進化している。



PHONE APPLI PEOPLE 画面イメージ (PHONE APPLI)

その取り組みを進める中で、「コミュニケーションを密に行う必要があるチームメンバーの状態が見えない」「もっとコミュニケーションを活性化したい」「組織の枠を超えてノウハウを共有したい」という声が数多く上がり、チーム状況の可視化や従業員同士のつながり強化が課題として浮き彫りになった。リアルなコミュニケーションの減少がチームのパフォーマンスの低下につながることや、経験のある従業員に比べ新卒・中途社員は同僚の様子やスキル・性格を把握しづらいことなども課題として挙がった。このような課題を解決し、従業員の「働きがい」の実感を高めるために、NEC は PHONE APPLI PEOPLE の導入を決定した。2024 年 1 月より 4 万人が先行利用を開始し、2024 年 4 月から NEC グループ社員 12 万人 (海外を含む) が順次利用する予定となっている。



NEC の活用方法と期待する効果 (PHONE APPLI)

企業成長においてコミュニケーションは重要であり、組織を超えたコミュニケーション・コラボレーション

を見据え NEC グループ全体の「チームの力」促進を目指す。また、自社をゼロ番目のクライアントと位置付ける「クライアントゼロ」の考えのもと、まずは最新のテクノロジーを自社で実践することで、クイック・アジャイルに社内変革を推進している。今後も、NECは、より時代にあった「新しい働き方」を社内実践により探求し、そこで得た経験やノウハウをお客様や社会に還元していくという。

セミナー・展示会情報

<国内>

■ブイキューブセミナー情報（5月）

「ビジネス電話改革！クラウドPBXでどう変わるのか？」
「もう音漏れに悩まない！個室ブースの防音体験会!!」<V-CUBE | Zoom 共催>Zoom ウェビナー徹底解説セミナー
「WebRTCより簡単実装！技術者向け通話・配信SDK入門講座」など

会場：オンライン/オンデマンド/東京

主催：株式会社ブイキューブ

詳細・申込：<https://jp.vcube.com/event/all>

■Webex Meetings 関連ウェビナー（5月）

「Webex Webinarsが適切な会議実践例」など

会場：オンライン/オンデマンド

主催：シスコシステムズ合同会社

詳細・申込：https://www.cisco.com/c/m/ja_jp/training-events/events-webinars/collaboration-webinars.html

国内その他：<https://cnar.jp/cna/event-j.html>

※イベント情報は随時情報が入り次第掲載しております。

CNAR.jp サイトの情報もご参照ください。

業界の動き

遠隔会議・UC 業界は日々さまざまな動きがあります。この定期レポートの発行は月2回（プレスリリースと取材に基づく記事のみ）ですが、CNA レポート・ジャパンでは、それ以外の業界の動きに関連した国内外の

情報を日々皆さんと共有しています。皆様の情報収集のひとつとしてご活用いただければ有難いです。

■フェイスブック（遠隔会議&UCトレンドワッチ）

<https://www.facebook.com/unifiedcom>

■X (Twitter)（遠隔会議&UCトレンドワッチ）

<https://twitter.com/cnarjapan>

■メーリングリスト（dtc-forum）

<https://cnar.jp/cna/dtcforum-ml.html>

定期レポートバックナンバー

定期レポートのバックナンバー（1999年～最新号）は下記URLで閲覧できます。

<https://cnar.jp/cna/cnareportarchive.htm>

CNAレポート・ジャパン 2024年4月30日号

ホームページ：<https://cnar.jp> お問い合わせ：cnar@cnar.jp